

平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月14日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 博史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 1132

決算取締役会開催日 平成18年2月14日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	132,649	(0.8)	5,275	(1.5)	5,651	(9.6)
16年12月期	133,783	(4.8)	5,358	(39.7)	5,155	(35.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
17年12月期	3,086	(282.2)	57	10	4.9	7.6	4.3
16年12月期	807	(65.9)	13	90	1.3	6.7	3.9

(注) 持分法投資損益 17年12月期 235百万円 16年12月期 55百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 53,274,297株 16年12月期 53,847,856株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益各欄におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	74,478	62,853	84.4	1,200	96
16年12月期	74,293	62,005	83.5	1,157	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 52,298,903株 16年12月期 53,533,716株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	11,203	8,456	2,410	5,205
16年12月期	2,157	2,385	1,686	4,868

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,800	2,100	1,000
通期	135,000	5,400	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円45銭
 営業利益(通期) 5,700百万円 (中間期) 2,200百万円

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の(連結)8ページを参照して下さい。

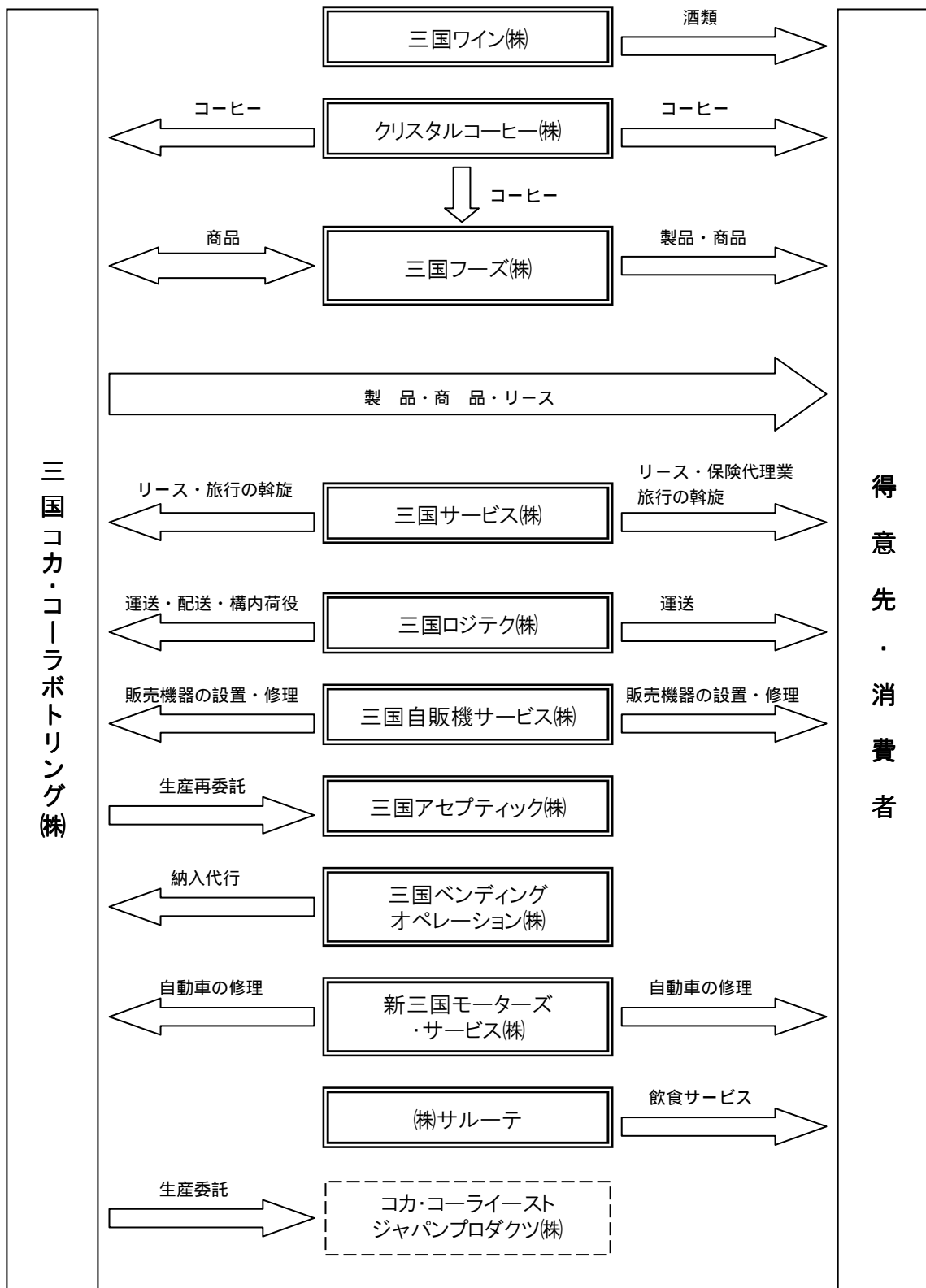
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

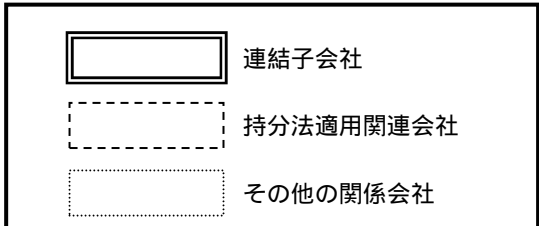
事業区分	主な事業内容	会社	
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コライ-ストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジテック株式会社 三国ベンディングオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

事業系統図



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」の三精神の下、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。

また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値の増大に努めてまいります。

これらにより、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していきたくと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記方針に基づき、当期の利益配当金は1株につき10円とし、中間配当金（1株につき10円）を含め、年間配当金は1株につき20円を予定しております。

また、当期中に自己株式を1,232,700株取得し、株主への利益還元積極的に取り組んでまいりました。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的に、平成16年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結営業利益57億円を経営目標としております。

5. 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業である清涼飲料業界の事業環境は、成熟市場下における新製品開発競争や販売価格の下落により企業収益が圧迫される厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況のなか、厳しい環境により的確に対応すべく平成18年1月に組織改編を実施し、組織体制の整備を図ったうえで、本年を基盤整備の年と位置付けた経営方針を策定いたしました。

「営業力の強化」として、エリア管理を深化させるため営業本部内に支社制を導入し、責任の所在をより明確にし、利益を伴う売上高の増大を課題とし、取り組みを実施してまいります。

「コスト競争力の強化」として、業務本部を新設し、営業サポート機能を集約し、改革推進を図る組織といたしました。また、物流費を中心とした販売管理費についても効率的経営を課題とし、コスト競争力の強化を実行してまいります。

今年度は基盤整備を着々と実行し、その成果を確認しながら中長期的な経営計画の骨格策定へ繋げていく所存です。

また、様々なステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しながら持続的発展を遂げるためには企業の社会的な責任の遂行がますます重要になり、特に「コンプライアンス」・「環境」への対応については引き続き、様々な施策を実施してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社はコーポレート・ガバナンス強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取り組みとしてステークホルダー（株主・従業員・取引先・顧客・地域社会等）との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役（会）の監督機能の充実等の具体的施策を実施することにより企業価値を持続的に高めてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、社内取締役 4 名、社外取締役 1 名の 5 名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月 1 回、必要に応じ随時開催しております。

監査役は社外監査役 2 名を含む 3 名で構成されております。監査役 3 名の内 2 名が常勤監査役として取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。

当社は、平成 14 年 3 月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者 4 名を含む執行役員を 10 名選任しております）。また、経営会議を週 1 回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた全執行役員による経営重要事項の審議を行っております。

その他、当社グループはコンプライアンス委員会、危機管理委員会を設置しております。

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会・監査役会事務局を担当する総務広報環境部法務 I R 室において適宜対応しております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

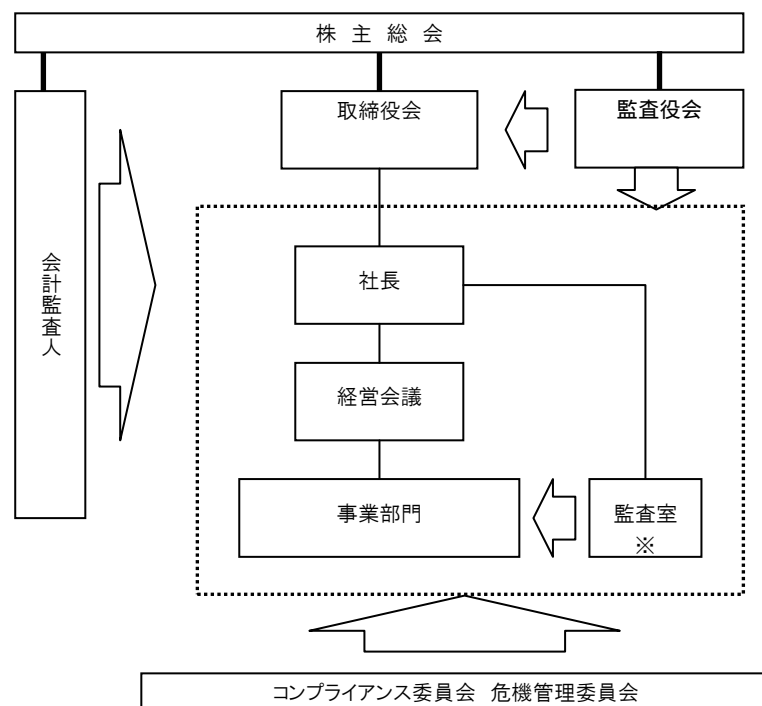
社外取締役 1 名および社外監査役 2 名と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの当期における実施状況

本事業年度において、取締役会を 11 回開催し、商法で定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。また、経営会議は 42 回開催し、経営重要事項の審議を行ってまいりました。監査役会は 11 回開催され監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告および意見交換を実施してまいりました。また、監査役と監査室（社長直轄の業務監査部門）が単独ないし連携して当社および子会社の業務監査を実施してまいりました。

内部統制システムの面では、今後予定される内部統制に係る会社法および証券取引法の改正に対応するため準備チームを編成し内部統制システムの構築に着手いたしました。また、平成 17 年 4 月施行の個人情報保護法に対し、コカ・コーラシステム全体でシステムの構築に取り組んでまいりました。

<当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



平成18年1月1日付、組織改編により「内部監査部」に名称変更いたしました。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.0	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、札幌、福岡、米国ナスダック(ADR)

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の関連会社であり当該企業と連携を緊密にしながらも、事業活動や経営判断において一定の独立性を保持しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

三井物産株式会社は、当社販売商品等の購入先であり、条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

9. 環境経営への取組み

当社グループは環境経営を重要な経営課題として捉え、業務改善と環境改善の両立を目指しております。ISO14001の運用（2003年11月当社グループ全拠点で認証取得）のほか、コカ・コーラシステム独自の環境マネジメント「eKOシステム」を導入し、環境負荷の低減と、循環型社会形成の実現に貢献してまいります。また、教育・文化・福祉・スポーツなどへの社会貢献活動を今後も継続して実施し、企業市民としての責務を果せるよう努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費の持ち直しがみられたものの、清涼飲料業界においては、原油価格や諸原材料高騰の影響に加え、市場競争激化のなかで販売価格の低下に歯止めがかからず、企業収益が圧迫される厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、販売力・収益力の更なる強化と中期経営計画に基づいた諸施策の成果を追求してまいりました。

営業面においては、コカ・コーラシステムの一員としてジョージアなど主要4大ブランドの強化を図るとともに、新緑茶ブランド「一(はじめ)」、「アクエリアス アクティブ ダイエット」、「大豆ノススメ」、「七色亜茶」等新製品を発売し積極的な販売拡大を図ってまいりました。チャンネル別には、収益性の高いフル・サービスチャンネルを最重点チャンネルとして捉え、各種自動販売機対策のほか、開発専門組織の強化により市場開発を促進いたしました。量販店チャンネルにおいて、関東ポトラー4社共同で「コカ・コーライーストジャパンチェーンストアセールス」を1月に設立し、4月より活動を開始し、営業の組織的な対応力強化を図ってまいりました。また、地域密着型の営業活動の一環として、各自治体と災害時救援物資協定を締結し、メッセージボードを搭載した自動販売機による地域情報の提供、災害時の当該自動販売機による飲料の無償提供などを約束するなどサービスの質の向上を図ってまいりました。以上の結果、ブランド別ではジョージアの販売数量増、チャンネル別ではフル・サービス部門のチャンネル別構成比が上昇し、収益向上に貢献いたしました。

製造・物流面においては、1月にコカ・コーラシステム全体の調達・製造・物流におけるすべての業務をコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に移管し、全製品を全国規模で統括する新サプライチェーンマネジメント体制を構築いたしました。その一環として6月には当社エリアに岩槻自動倉庫が竣工するなどコスト削減のための投資にも取り組んでまいりました。

管理面においては、当社グループ会社の定型管理業務を集約し、グループ会社経理業務・人事業務を子会社に移管いたしました。

また、企業価値と信頼感を高める取り組みとしてコカ・コーラシステム全体で「人と人をうるおすCoca-Cola」をスローガンに掲げた活動を開始いたしました。環境面においては、環境マネジメントシステムISO14001およびコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントである「eKOシステム」を継続的に運用し、業務改善と環境改善の両立を推進してまいりました。また、「環境セミナー」開催により地域の皆様と環境コミュニケーションを図るなど地域密着企業としてさまざまな活動を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,326億49百万円(前期比0.8%減)、営業利益52億75百万円(前期比1.5%減)、経常利益56億51百万円(前期比9.6%増)、当期純利益は30億86百万円(前期比282.2%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略」に記載のとおりであります。

通期の連結の業績につきましては、売上高1,350億円(前期比1.8%増)、営業利益57億円(前期比8.0%増)、経常利益54億円(前期比4.5%減)、当期純利益29億円(前期比6.0%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払及び自己株式の取得等の株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ3億36百万円（6.9%）増加し、52億5百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は112億3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億18百万円、減価償却費70億54百万円等によるものであります。なお、前期と比べ90億46百万円（419.4%）の収入増となっておりますが、前期は厚生年金基金解散に伴う拠出金77億96百万円があった為です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は84億56百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出84億40百万円、投資有価証券の取得による支出15億9百万円等によるものです。なお、前期と比べ60億70百万円（254.4%）の支出増となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は24億10百万円となりました。これは自己株式の取得13億40百万円、配当金の支払10億70百万円によるものです。なお、前期と比べ7億24百万円（42.9%）の支出増となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
株主資本比率（%）	79.7	83.5	84.4
時価ベース株主資本比率（%）	55.6	71.2	81.6
債務償還年数（年）	0.004	0.017	0.004
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18,360.7	7,974.4	22,931.8

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成17年1月からザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社および当社の4社による製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および当社の3社によるディストリビューション許諾契約に基づき、当社は営業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流の一元化について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減を図るために設立されたコ

カ・コーナショナルビバレッジ株式会社に資本参加しております。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成16年12月31日現在)		比較増減 (A) (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
資 産 の 部	流動資産	(30,599)	(41.1)	(32,499)	(43.7)	(1,899)
	現金及び預金	5,206		4,869		336
	受取手形及び売掛金	8,299		8,136		163
	有価証券	200		605		405
	たな卸資産	4,948		4,896		52
	未収入金	2,686		4,228		1,542
	短期貸付金	5,756		5,316		439
	その他の	3,527		4,467		939
	貸倒引当金	24		21		3
	固定資産	(43,878)	(58.9)	(41,794)	(56.3)	(2,084)
	有形固定資産 1	(32,439)	(43.5)	(31,986)	(43.1)	(452)
	建物及び構築物	9,082		8,526		555
	機械装置及び運搬具	2,161		1,308		853
	販売機器	12,644		12,727		82
	土地	7,837		8,008		170
	建設仮勘定			661		661
	その他の	712		754		41
	無形固定資産	(1,694)	(2.3)	(1,217)	(1.6)	(477)
	投資その他の資産	(9,743)	(13.1)	(8,589)	(11.6)	(1,154)
	投資有価証券 2	6,707		4,865		1,842
その他の	3,138		3,839		700	
貸倒引当金	102		115		12	
資産合計	74,478	100.0	74,293	100.0	185	
負 債 の 部	流動負債	(10,429)	(14.0)	(10,421)	(14.0)	(7)
	支払手形及び買掛金	3,613		3,750		137
	未払法人税等	514		489		25
	未払費用	4,012		4,114		102
	その他の	2,290		2,067		222
	固定負債	(1,194)	(1.6)	(1,865)	(2.5)	(670)
	退職給付引当金	183		164		18
	役員退職引当金	41		95		54
	長期未払金	417		803		386
	従業員長期未払金	378		280		98
その他の	174		520		346	
負債合計	11,624	15.6	12,287	16.5	662	
資 本 の 部	資本金	(5,407)	(7.3)	(5,407)	(7.3)	()
	資本剰余金	(5,357)	(7.2)	(5,357)	(7.2)	()
	利益剰余金	(53,180)	(71.4)	(51,219)	(68.9)	(1,961)
	その他有価証券評価差額金	(268)	(0.3)	(41)	(0.1)	(227)
	自己株式	(1,360)	(1.8)	(20)	(0.0)	(1,340)
資本合計	62,853	84.4	62,005	83.5	848	
負債及び資本合計	74,478	100.0	74,293	100.0	185	

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	比較増減 (A) (B)	
				金 額	増減率
					%
売 上 高		132,649	133,783	1,134	0.8
売 上 原 価		78,618	79,400	781	1.0
売 上 総 利 益		54,030	54,383	353	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	48,754	49,025	270	0.6
営 業 利 益		5,275	5,358	82	1.5
営 業 外 収 益		(831)	(330)	(501)	(151.9)
受 取 利 息		63	65	2	
受 取 配 当 金		34	34	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		378	79	299	
受 取 賃 貸 料		56	31	24	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		235	55	180	
容 器 保 証 金 取 崩 差 益		0	0	0	
雑 収 入		62	63	0	
営 業 外 費 用		(455)	(533)	(77)	(14.6)
支 払 利 息		0	0	0	
固 定 資 産 処 分 損		397	438	41	
雑 損 失		58	94	36	
経 常 利 益		5,651	5,155	496	9.6
特 別 利 益		(264)	(1,114)	(850)	(76.3)
固 定 資 産 売 却 益	2	232	738	506	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0	18	18	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益		31		31	
移 転 補 償 金			109	109	
解 体 費 用 補 償 金			247	247	
特 別 損 失		(797)	(4,214)	(3,416)	(81.1)
固 定 資 産 除 却 損	3	57	277	220	
固 定 資 産 売 却 損	4	72	17	55	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4	26	21	
新 札 対 応 費 用		438	151	286	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		36	17	18	
固 定 資 産 廃 棄 負 担 金		189		189	
厚 生 年 金 基 金 解 散 損			3,618	3,618	
新 潟 水 害 損 失			65	65	
中 越 地 震 損 失			40	40	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,118	2,055	3,062	149.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		646	611	35	5.8
法 人 税 等 調 整 額		1,385	637	748	117.5
当 期 純 利 益		3,086	807	2,279	282.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度(B) (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)	比較増減 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	(5,357)	(5,357)	()
資本剰余金期末残高	(5,357)	(5,357)	()
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	(51,219)	(52,107)	(888)
利益剰余金増加高	(3,086)	(807)	(2,279)
当 期 純 利 益	3,086	807	2,279
利益剰余金減少高	(1,125)	(1,695)	(570)
配 当 金	1,070	1,078	7
役 員 賞 与	54	27	27
自 己 株 式 消 却 額		590	590
利益剰余金期末残高	(53,180)	(51,219)	(1,961)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成17年1月1日~ 平成17年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成16年1月1日~ 平成16年12月31日)	比較増減 (A) - (B)
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,118	2,055	3,062
減価償却費	7,054	7,165	111
固定資産除却損	454	716	262
固定資産売却益	232	738	506
固定資産売却損	72	17	55
役員退職引当金の減少額	54	36	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	5,464	5,482
投資有価証券売却益	378	79	299
投資有価証券売却損	5	1	4
投資有価証券評価損	4	26	21
貸倒引当金の減少額	9	11	1
受取利息及び受取配当金	97	100	2
支払利息	0	0	0
長期未払金の増減額(は減少)	386	803	1,190
従業員長期未払金の増加額	98	280	181
売上債権の増加額	163	373	209
たな卸資産の増加額	10	282	271
仕入債務の増減額(は減少)	137	634	771
その他の	374	1,000	1,374
小 計	11,730	3,613	8,116
利息及び配当金の受取額	95	102	7
利息の支払額	0	0	0
法人税等の支払額	621	1,558	936
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,203	2,157	9,046
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い戻しによる収入		8	8
有価証券の取得による支出		0	0
有価証券の売却及び償還による収入	600	700	99
固定資産の取得による支出	8,440	8,089	350
固定資産の売却による収入	456	1,316	860
投資有価証券の取得による支出	1,509	213	1,295
投資有価証券の売却及び償還による収入	406	2,411	2,005
会員権等の売却及び償還による収入	10	22	11
貸付金の純増減額(は増加)	439	1,007	1,447
特定債権信託受益権の取得による支出		500	500
特定債権信託受益権の回収による収入	990	976	13
その他の	530	24	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,456	2,385	6,070
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	1,070	1,078	7
自己株式の取得による支出	1,340	608	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,410	1,686	724
.現金及び現金同等物の増減額	336	1,915	2,251
.現金及び現金同等物の期首残高	4,868	6,784	1,915
.現金及び現金同等物の期末残高	5,205	4,868	336

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテク(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ベンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルルテであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプログラックス(株)の1社であり、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

販売機器 5年～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

なお当社は経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当連結会計年度に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示してしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

- (5)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計方法
振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引
ヘッジ方針
事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。
- (7)消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、僅少なものを除き5年間で均等償却しております。
- 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき連結決算を行っております。
- 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(注 記 事 項)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末(平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額 57,390 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 57,411 百万円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券 1,296 百万円	投資有価証券 1,101 百万円
3		関連会社の銀行借入金に対する保証 400 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)	前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
	従 業 員 人 件 費 14,189	従 業 員 人 件 費 14,063
	退 職 給 付 費 用 535	退 職 給 付 費 用 1,221
	広告宣伝費・販売促進費 5,493	広告宣伝費・販売促進費 4,907
	販 売 手 数 料 10,302	販 売 手 数 料 9,823
	減 価 償 却 費 5,505	減 価 償 却 費 5,807
	支 払 作 業 料 4,529	支 払 作 業 料 5,118
	役員退職引当金繰入額 20	役員退職引当金繰入額 39
2	固定資産売却益は、主として土地、建物の売却によるものです。	固定資産売却益は、主として土地の売却によるものです。
3	固定資産除却損は、主として建物、構築物の除却によるものです。	固定資産除却損は、主として建物、機械装置の除却によるものです。
4	固定資産売却損は、主として土地の売却によるものです。	固定資産売却損は、建物の売却によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度末(平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)
1	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
	現金及び預金勘定 5,206	現金及び預金勘定 4,869
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1
	現金及び現金同等物 5,205	現金及び現金同等物 4,868

(リース取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

・前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	種類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8 9 0	9 7 2	8 2
	(2) 債券			
	国債・地方債	2 0 0	2 0 0	0
	社債	5 0 0	5 0 4	4
	その他	4 0 0	4 0 7	7
	小計	1 , 9 9 0	2 , 0 8 5	9 4
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7 3	5 9	1 3
	(2) 債券			
	その他	3 0 0	2 8 9	1 0
	小計	3 7 3	3 4 8	2 4
合計		2 , 3 6 3	2 , 4 3 3	7 0

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 26 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30 ~ 50% 程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 . 当連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨て表示)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4 1 1	7 9	1

3 . 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1 , 9 3 5

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て表示)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1 . 債券				
(1) 国債・地方債	-	2 0 0	-	-
(2) 社債	5 0 4	-	-	-
(3) その他	1 0 0	-	3 0 6	2 8 9
合計	6 0 5	2 0 0	3 0 6	2 8 9

・当連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て表示）

	種類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9 1 7	1, 4 0 9	4 9 2
	(2) 債券			
	国債・地方債	2 0 0	2 0 0	0
	社債	5 0 0	5 0 4	4
	その他	8 0 0	8 0 5	5
	小計	2, 4 1 7	2, 9 1 9	5 0 2
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3 7	2 7	9
	(2) 債券			
	その他	8 0 0	7 5 8	4 1
	小計	8 3 7	7 8 5	5 1
合計		3, 2 5 4	3, 7 0 5	4 5 1

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について 4 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨て表示）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4 1 1	3 7 8	5

3. 時価評価されていない主な有価証券

（百万円未満切捨て表示）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1, 9 0 5

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（百万円未満切捨て表示）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	2 0 0	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	5 0 4
(3) その他	-	-	3 0 2	1, 2 6 2
合計	2 0 0	-	3 0 2	1, 7 6 6

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従来より確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金につきましては平成16年9月30日付けで厚生労働省より解散認可を受け同日をもって解散いたしました。これに代わり、平成16年10月1日より確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度へ移行しました。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成16年12月31日)

退職給付債務	352百万円
年金資産	187百万円
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>164百万円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>164百万円</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用及びその内訳(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

勤務費用	429百万円
利息費用	428百万円
期待運用収益	249百万円
数理計算上の差異の費用処理額	580百万円
過去勤務債務の費用処理額	55百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	113百万円
<u>厚生年金基金解散損</u>	<u>3,618百万円</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>4,864百万円</u>

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額及び出向先負担額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。
3. 中小企業退職金共済制度への拠出額37百万円は勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年1月1日~平成16年9月30日)

(1)割引率	2.3%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 上記計算の基礎に関する事項は、厚生年金基金が解散する平成16年9月30日までのものです。
2. 過去勤務債務の額の処理方法は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。
3. 数理計算上の差異の処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払う場合があります。

当社は、平成 16 年 10 月に厚生年金基金制度を企業型年金規約に基づく企業型年金制度へ移行しております。なお、厚生年金基金解散後から清算業務終了までの期間に係る事務費等について、前連結会計年度に厚生年金基金解散損として計上しておりましたが、清算業務が当初の見込みより早期に終了したこと等により、当連結会計年度に厚生年金基金清算益 31 百万円を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成 17 年 12 月 31 日）

退職給付債務	420 百万円
年金資産	237 百万円
未積立退職給付債務	183 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>183 百万円</u>

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用及びその内訳（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

勤務費用	94 百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	457 百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>551 百万円</u>

（注） 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。
2. 中小企業退職金共済制度への拠出額 45 百万円は勤務費用に計上しています。

(税効果関係の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
未払金否認	172 百万円	11 百万円
未払費用否認	93 百万円	91 百万円
未払事業税否認	57 百万円	37 百万円
税務上の繰越欠損金	37 百万円	1,523 百万円
その他	43 百万円	52 百万円
繰延税金資産合計	404 百万円	1,717 百万円
繰延税金負債との相殺	0 百万円	41 百万円
繰延税金資産の純額	403 百万円	1,675 百万円
固定資産		
固定資産除却損否認	53 百万円	99 百万円
少額資産否認	34 百万円	26 百万円
投資有価証券評価損否認	100 百万円	173 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33 百万円	43 百万円
長期末払金否認	320 百万円	599 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	73 百万円	65 百万円
税務上の繰越欠損金	88 百万円	60 百万円
その他	90 百万円	127 百万円
繰延税金資産小計	797 百万円	1,195 百万円
評価性引当額	252 百万円	338 百万円
繰延税金資産合計	544 百万円	856 百万円
繰延税金負債との相殺	195 百万円	247 百万円
繰延税金資産の純額	349 百万円	609 百万円
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債	0 百万円	42 百万円
繰延税金資産との相殺	0 百万円	41 百万円
繰延税金負債の純額	0 百万円	0 百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	30 百万円	46 百万円
その他有価証券評価差額金	182 百万円	26 百万円
その他	0 百万円	184 百万円
繰延税金負債合計	213 百万円	257 百万円
繰延税金資産との相殺	195 百万円	247 百万円
繰延税金負債の純額	18 百万円	10 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.7%	1.3%
税務上の繰越欠損金の利用	%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割	0.7%	1.7%
評価性引当額	1.6%	13.5%
持分法投資損益	1.5%	1.0%
その他	0.7%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	60.7%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント別情報

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度比
清涼飲料事業	4,385	5.1 %
合計	4,385	5.1 %

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行なっておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度比
清涼飲料事業	126,073	0.3 %
その他の事業	6,575	10.7 %
合計	132,649	0.8 %

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

1. 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ(株)	東京都 港区	百万円 4,000	製造業	所有 直接 25.0%	兼任 2 名	商品の仕入 製造の委託	製造用資産の賃貸 商品の仕入 債務保証	百万円 1,178 64,451 400	未収入金 買掛金 未収入金	百万円 28 1,059 445

(注)取引条件及び取引の決定方針

製造用資産(土地・建物)の賃貸については、当社の費用積算額及び近隣の相場を勘案して、適正な金額を請求しております。

商品の仕入については、製造に係る費用等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の銀行借入額 1,600 百万円の内 400 百万円を債務保証しております。

2. 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社 の子会社	物産レジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ファイナンス業務 レジットカード 業務	なし	なし	なし	資金の貸付	百万円 7,700	その他 (流動資産)	百万円 5,000

(注)取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 未高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	三井物産ファイナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ファイナンス業務 クレジットカード 業務	なし	なし	なし	資金の貸付	百万円 21,300	その他 (流動資産)	百万円 5,500

(注)取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。